

ビジネス日本語教育のためのCan doフレームワークの構築と授業実践

磯野英治*・内山百合子**

< Abstract >

Developing and Implementing a Can-Do Framework for Business Japanese Education

This study examines which descriptors in the authors' Can - Do list are more easily acquired by learners and which present greater difficulties. The list was developed for the Practical Japanese Communication Test (PJC), an official proficiency test for business Japanese. To address this question, the study compares classroom practices with the results of a PJC mock examination. Data were collected from an undergraduate course in Business Japanese approved by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology's employment promotion program for international students. After completing instructional materials aligned with the PJC, students took a mock test based on the same framework. Items with high accuracy rates mainly involved tasks that could be easily conceptualized regardless of cultural background or leveraged students' everyday experiences in Japanese university life. In contrast, low - accuracy items were linked to communication specific to Japanese language and culture—such as honorifics, greetings, and workplace interactions that require practical language use. These findings suggest that business Japanese courses should place greater emphasis on these challenging areas. Additionally, instructors should provide learners with more opportunities to envision and experience workplace situations. Instructors also need sufficient linguistic and pedagogical expertise to create such learning environments. Future research will employ larger-scale quantitative analyses to validate these findings further.

Field : Business Japanese Language Education

Keywords : Business Japanese, Can-Do List, Practical Japanese Communication Test, Career Support

1. はじめに

本研究では、大学の学部授業における「ビジネス日本語」の授業について、受講生の授業内容に関するCan doの達成度を授業実践の報告とともに分析する。ビジネス日本語とは、その名の通りビジネスシーンで必要とされる日本語であり、ひいては実社会で必要とされるスキル

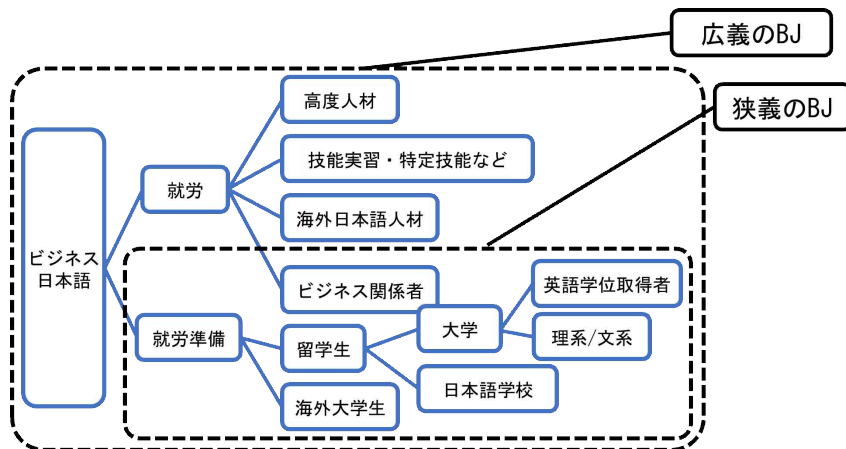
* 名古屋商科大学 国際学部 教授、日本語教育学

** 南山大学 外国人留学生別科 専任語学講師、日本語教育学

である。このため、ビジネスにおける適切な挨拶や敬語表現、来客・電話対応のルール、社内内外でのマナー、PDCAサイクルなど、特化している上にその範囲は広い。また、高等教育機関では学部留学生の日本国内での就職活動、およびその後の社会人生活といった必要性から、ビジネス日本語へのニーズは高まって久しい。加えて、文部科学省が現在展開している留学生就職促進教育プログラム認定制度や2033年に向けた外国人留学生40万人の受け入れと定着（卒業後の国内就職率の上昇）の目標は、日本社会における人材不足という昨今の社会動向から「高度グローバル人材が日本に定着し、活躍してほしい」という意図を具現化しているものと言える。そして、ビジネス日本語は一般的な日本語とは異なり、ビジネスシーンに特化したCan doが必要であり、既にいくつかの先行研究がある（後述）。本研究はこのような現況の中で、ビジネス日本語に関する教材と公式試験が一体化した内容の授業実践、その成果であるテストの結果を比較、分析することによって、ビジネス日本語のCan doにおいて、どのような部分が達成しやすいのか、あるいは達成しにくいのかについて、その一端を明らかにするものである。これによって、ビジネス日本語分野に具体的、かつ明示的な事例を挙げ、実際の教育における参考事例を示すことを目的とする。

2. 先行研究

上述の通り「ビジネス日本語」という言葉が示す範囲は広く、その教育領域は多岐に渡る。堀井（2025）は現在のビジネス日本語教育の研究上の課題を整理するために、ビジネス日本語（BJ）を以下のような「広義のBJ」と「狭義のBJ」という概念で整理することを提案し、その分類に基づいてビジネス日本語の全体像を図式化した（図1）。



<図1> 現在のビジネス日本語全体図

（堀井（2025、p.20）「図3 現在のBJ全体図」。太破線枠及び補足は筆者による）

その上で、全体を包括するビジネス日本語教育は、「他者との協働遂行能力の育成を通じた自己実現・人間形成を目指すものである (p.21)」ことを提言している。また、奥田 (2015) は留学生のための就職支援としてのビジネス日本語教育に限定した上で、その教育領域を次のように分類している。(1)「就職・就業に必要な活動」(下位分類:「キャリアデザイン」「ビジネス・コミュニケーション」「専門技能」)、(2)「職業・職種の異同に関わらず必要なスキル(知識・技能・態度)」(下位分類:「汎用的スキル」「文化的対応力」)、そしてこの2領域の活動・スキルを支える日本語力としての(3)「アカデミック・ジャパニーズ+ α 」の3分類である。このように、ビジネス日本語の教育領域を明確化させることで、各教育対象における課題の構造がより鮮明に見えるようになるのではなかろうか。本研究では、日本の大学の学部授業におけるビジネス日本語の授業を調査対象とするため、日本留学中の外国人大学生に焦点を置き、その課題を提示する。本研究と同様に外国人大学生を対象としたビジネス日本語教育研究は数多くあるが、古賀 (2024) では「キャリア日本語教育」の概念を提唱する中で、「自分自身の人生や将来について考える機会を提供し、学校から仕事への「移行」を支援するという役割もある」とした上で、特に外国人大学生が日本社会で働こうとする場合は、「働くことをめぐる文化的差異を理解したうえで自身の身の振り方を決定することが課題になる」という (p.14)。

この課題に対して、実際に外国人大学生はどのように考えているのだろうか。株式会社キャリアタス (旧・ディスコ) は「外国人留学生の就職活動に関する調査」として就職活動に臨む外国人大学生の意識調査を2019年以降毎年行っている (表1)。その調査結果によると、2020年から2024年にかけて日本での就職について「不安に感じること」の1位が「自分の日本語が通じるか」、2位が「職場の人間関係をつくれるか」となっている。一方で、同社は日本企業を対象に「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査」も2013年から毎年実施しており、企業が「外国人留学生に求める資質」 (表2) は、2014年以降2024年まで、文系理系とも「コミュニケーション能力」が「日本語力」とともに常に1位ないし2位となっている。この「コミュニケーション能力」が「職場の人間関係」をつくることと密接な関わり合いがあるならば、外国人大学生・企業双方にとって重視されているのは、ビジネス場面における「コミュニケーション能力」および「日本語力」であるとも言える。つまり、外国人大学生にとって、これらを在学中に学ぶことは、自身のキャリアパスの方向性を定める一助となり、ひいては学校から仕事への移行期に伴う不安感も軽減されることに繋がると言える。

<表1> 「外国人留学生の就職活動に関する調査」結果 (2013~2024)

日本で就職する際に不安に感じること

位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	人間関係	調査項目になし	調査項目になし	人間関係		
2	外交関係			日本語		
3	顧客対応			労働時間		

位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	日本語	日本語	日本語	日本語	日本語	日本語
2	希望する仕事ができるのか	人間関係	人間関係	人間関係	人間関係	人間関係
3	労働時間	希望する仕事ができるのか	希望する仕事ができるのか	希望する仕事ができるのか	給与・待遇	給与・待遇

<表2> 「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査」結果 (2013~2024)

外国人留学生に求める資質

位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系
1	日本語力	日本語力	日本語力	日本語力	コミュカ	コミュカ	コミュカ	コミュカ	コミュカ	コミュカ	日本語力	日本語力
2	異文化対応力	異文化対応力	コミュカ	コミュカ	日本語力	日本語力	日本語力	日本語力	日本語力	日本語力	コミュカ	コミュカ
3	コミュカ(同等)	コミュカ	異文化対応力	専門知識	バイタリティー	専門知識	基礎学力	専門知識	協調性	専門知識	協調性	専門知識

位	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系	文系	理系
1	日本語力	日本語力	日本語力	日本語力	コミュカ	日本語力	コミュカ	日本語力	コミュカ	日本語力	コミュカ	コミュカ
2	コミュカ	コミュカ	コミュカ	コミュカ	日本語力	コミュカ	日本語力	コミュカ(同等)	日本語力	コミュカ(同等)	日本語力	日本語力
3	協調性	専門知識	協調性	専門知識	協調性	専門知識	協調性	専門知識	協調性	専門知識	基礎学力	専門知識

それでは、ビジネス日本語の「コミュニケーション能力」および「日本語力」はどのように記述し、調査されているのだろうか。現時点で公開されている、開発済み（あるいは進行中）のビジネス日本語に関する言語能力記述文（以下、Can do）の概要を、特徴を中心に表3にまとめた。なお、表3「種別」の「開発」および「調査」は、先行研究に記載されている語彙を使用している。独自のCan doを開発し、それについて調査したものは「開発」「調査」、既存のCan doを利用し調査を行ったものが「調査」となっている。

表3に示した通り、公開されているビジネス日本語に関するCan doは、ビジネス場面に特化した日本語Can doを作成し、その後、妥当性を調査したものが多い（堀井他2013、葦原・小野塚2014など）。そして、その目的も、より実際のビジネス場面に即した汎用性が高いビジネス日本語Can doを作成することにある。また、ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の補遺版（CEFR-CV）が2018年に発表され、仲介（Mediation）活動についての定義とCan doが加えられて以降、ビジネス日本語に関するCan doにおいてもその重要性が指摘され、仲介活動がビジネス日本語に関するCan doに取り入れられてきている（厚生労働省2020、葦原2024など）。葦原（2024）は、タイと韓国で活躍する高度外国人材¹⁾を対象にインタビュー調査を行った結果、「日本企業と取引先の

1) 「高度外国人材」（葦原2024）とは、大卒以上の日本留学経験のあるタイ人及び韓国人を指している。いずれも仲介人材として通訳・貿易業務等に従事している。

<表3> ビジネス日本語に関するCan do

年	種別	団体名	Can do/調査名	特徴	代表者
～2013年	開発調査		「CAN DO」レポート	・2分類（「ビジネスの基礎としての日常の日本語能力」/「日常の応用・発展としてのビジネス日本語能力」）40項目 ・「BJT ビジネス日本語能力テスト（以下、BJT）」受験者の日本語運用能力を自己評価に基づき調査。BJTによる評価のレベルとの関係を「「CAN DO」レポート」として公開	
2018年 2020年	調査	公益財団法人 日本漢字能力検定協会	BJTビジネス日本語能力テストに関する Can-do statements 調査研究	・葦原・小野塚（2014）および葦原（2014）の「ビジネス日本語Cds」から24項目を選定し、BJT（特に上位レベル）の得点指標を提示	日本語教育学会BJTビジネス日本語能力テスト特別委員会
2025年	調査		ビジネス日本語 Can-do記述の妥当性に関する質的研究一	・厚生労働省「就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール」を用いて、外国人社員の自己評価と日本人社員による他者評価を調査 ・自己評価と他者評価には明確なギャップがあり、記述の見直しが必要であることを示唆	二瓶知子・ 古川智樹・ 池田聖子
2013年	開発調査	大学院 ビジネス日本語コース	学習目標達成度測定のためのビジネス日本語 Can-do statements	・大学院ビジネス日本語コースにおけるコース評価として開発、有効性が示唆される ・66項目（内訳）口頭表現：18項目、読解：7項目、文書：23項目、総合：18項目	堀井恵子・ 向山陽子
2014年	開発調査	科学研究費 基盤研究 (C)課題番号22520535	ビジネス日本語 Can-do statements	・「BJT ビジネス日本語能力テスト」の測定対象能力を参考に項目を構築 ・8分類40項目	葦原恭子・ 小野塚若菜
2014年	開発		ビジネス日本語 Can-do statements	・「ビジネス日本語Can-do statements」をベースに作成 ・8分類40項目	葦原恭子
2020年	開発	厚生労働省	就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール	・CEFRの言語能力観、言語熟達度、Can doなどを参照して作成（A1～B2） ・49項目（7つの言語活動別） ・「仲介」「オンラインでのやり取り」あり	島田徳子
2025年	開発調査	株式会社 サーティ ファイ	PJC Can doリスト	・ビジネス・コミュニケーションの基礎知識、事例をCan doとして記述 ・PJC Can doリストに基づき「実践日本語コミュニケーション検定」を実施 ・27分類71項目（基礎知識19分類51項目、事例別8分類20項目）	磯野英治・ 内山百合子
進行中	開発調査	科学研究費 基盤研究 (C)課題番号 19K00712	ビジネス日本語 フレームワーク	・高度外国人材対象 ・CEFR-CV 2018を援用 ・質的・量的調査法を用いて作成 ・8分類170項目（「書く」「やりとり」「オンライン業務」「仲介」など） ※データは文化庁（2022）に基づく	葦原恭子

「仲介役」として活躍している」（p.45）ことが明らかになったとし、ビジネス場面に特化した仲介活動のCan doを作成し、その中から49項目を選定した上で、日本国内外の高度外国人

材を対象に量的調査を行い、仲介活動の実態を明らかにした。それによると、「高度外国人材は、主に、通訳や翻訳など言語に関する業務を遂行している」(p.64)とのことである。現在、構築が進行中である「ビジネス日本語フレームワーク」は、高度外国人材の育成、教育、評価に用いる枠組であり、今後は、ラッシュ系モデルを用いた統計分析で項目の難易度を推定し、その結果に基づき、Can do項目を難易度順に並べ、尺度化して完成させる予定とのことである(葦原2024)。以上のように、ビジネス日本語に関するCan doの作成およびその調査結果により、一定の知見が蓄積されつつあるものの、本研究のように、Can doの達成状況から難易度を推定し、ビジネス日本語教育実践の現場に反映させようとする先行研究は、管見の限り、見当たらない。

次に、近年行われているビジネス日本語教育の実践に関する研究を、前述の奥田(2015)の分類「就職・就業に必要な活動」内にあるキャリアデザインとビジネス・コミュニケーションの枠組みから概観する。

まず、松崎・磯野・検校(2024)では、韓国での日本語教育、および日本での韓国語教育について、質・量ともに充実しており、大学等の専攻教育において高いレベルの教育が提供されている一方で、専門人材の養成機関における専攻教育であっても「キャリアに関する科目や教育内容が大変限られている」との現状を指摘し、学習成果とキャリア支援の結び付きの重要性を述べつつ、「これを学生の自助努力に全面的にゆだねてしまうことは、専門人材の養成機関として、出口の部分での教育が十分ではない」といった教育上の課題を提起している(p.88)。その上で「日韓で学ぶ韓国語専攻・日本語専攻の学生が両地域の架け橋となるためのキャリア支援」を目的としたキャリア支援用ビデオ教材を制作・公開し、授業での活用を通じた実践研究を行っている(図2)。この授業実践では韓国、および日本の大学において大学生(韓国:日本語専攻(韓国人)、日本:韓国語専攻(日本人)、日本の大学(外国人留学生))を対象に、学生の目的意識の変化や向上、知識の有無とその増加を、ビデオ視聴の事前・事後のアンケート調査により明らかにしている。そして分析の結果、「キャリアに対する意識の向上と多様なビジネスに対する知見の広がり確認された」とし、「自らの専攻の先にどのようなキャリアを展望することができるのか(中略)という面から、専攻教育ならではのキャリア教育が行われることが望ましい」と述べている(p.97)。



<図2> 松崎・磯野・検校 (2024, p.9) ビデオ教材『映像で学ぶキャリアー日韓の学生が専攻言語を生かすために』

次に古賀 (2024) は、ある韓国人女子大学生の就職活動開始から就職に至るまでの一連の活動に縦断的に介入し、その実践データを分析している。分析に用いたのはナラティブであり「対話活動を通じて「自己」が構成されていくプロセスを分析する」としている。その根底にあるのは「「就活対策」「自己分析」「能力育成」の実践は「外国人大学生の「日本人化」を助長し、個々人の「自分らしい生き方」を阻害することになりかねない (p.171)」という問題意識である。このように、キャリアデザインにおける実践は「職業指導」とは一線を画した、専攻教育ならではの、より包括的な「ライフキャリア」に舵を切っていることがわかる。

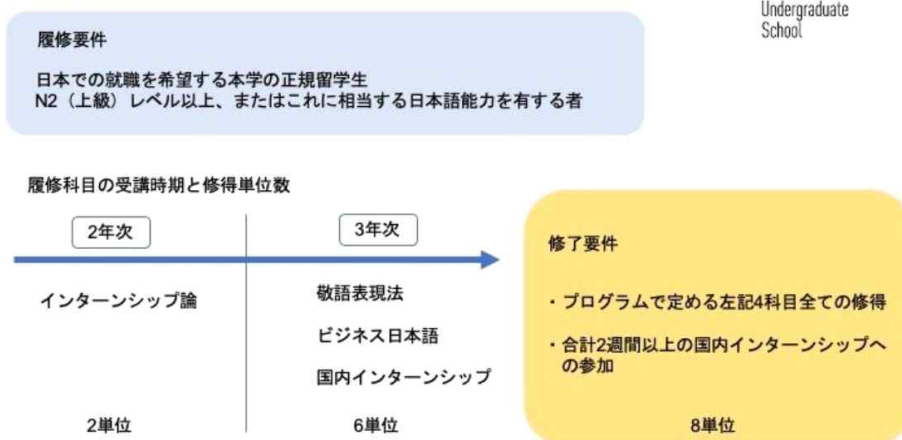
一方、ビジネス・コミュニケーションは、長年「ビジネスコミュニケーション教育」として実践をしてきた近藤 (2014) に詳しい。近藤 (2014) では、「課題達成能力」を身につけることが非常に重要であるという観点から、日本人学生と留学生が協働で「SWOT分析」を行い、企画を発表するという実践を行った。そのプロセスの過程で「言語による力関係はなくなっていった」と述べ、「支援し合う協働の経験を両者が継続的に積むことで、就職した後、ダイバーシティの職場で活躍できる人材が育成できる (p.22)」と結論付けている。これらの実践から、既述の堀井 (2025) の「他者との協働遂行能力の育成を通じた自己実現・人間形成を目指す」という提言が、大学生のためのビジネス日本語教育においても実現化されてきていることがわかる。

以上、ビジネス日本語の概念、ビジネス日本語に関するCan do、そして、外国人大学生のためのビジネス日本語教育において重視される能力、およびその教育実践を概観した。本研究では、ビジネス・コミュニケーション能力の向上に重点を置いた授業実践、またその実践を効率的に進めるためのCan doの達成難易度に関する調査・分析を行っていく。

3. 研究概要

ここでは、授業の概要を目的と内容に分けてまとめる。まず、「ビジネス日本語」は既述の通り学部科目であり、名古屋商科大学で開講されている科目である。当該科目は、文部科学省による留学生就職促進教育プログラム認定制度に本学が2023年度に採択された「NUCB留学生就職フロンティアスピリットプログラム」の中の一科目の位置づけであり、プログラム全体は以下のような構成になっている²⁾。

履修モデル（留学生就職促進教育プログラム）



<図3> プログラムの概要

上記プログラムは、その名の通り外国人学部留学生を高度グローバル人材として位置付け、日本国内企業への就職を促すものであり、人材不足になりつつある日本社会で活躍してもらおうという主旨がある。このため、本プログラムにおいても「実践的なビジネス日本語教育」「日本企業に関わるキャリア教育の提供」「提携企業での実践的なインターンシップ」の三点を柱として、教育を行っている。このうち、本研究は実践的なビジネス日本語教育における「ビジネス日本語」の科目についてであり、授業概要は以下の通りである。

2) プログラムの詳細については<https://www.nucba.ac.jp/CDPforIS/>を参照のこと。

<表4> 授業概要

科目名	学年 レベル	履修 人数	国籍と 人数	授業時間 コマ数	使用教材
ビジネス 日本語	3/4年生 受講生全員が N2以上、学部 レベル	6名	台湾2・中国2、 ベトナム・ウズ ベキスタン各1	1週間に1日2コマ (1コマ100分)×7週、 その後定期テスト1回 80分	『実践日本語コミュニ ケーション検定ガイド ブック』、ウイネット

本授業では使用教材として『実践日本語コミュニケーション検定ガイドブック』という教科書を使用しており(図4)、当該教材はビジネス日本語に特化した試験である実践日本語コミュニケーション検定(Practical Japanese Communication Test、以下PJC)に連携している。本分析では、PJCに基づく教科書を使用した授業実践、及びテストの結果から、ビジネス日本語のCan doにおいてどのような部分が達成しやすいのか、あるいは達成しにくいのかについてその一端を明らかにする³⁾。



牧野成一 監修(2016)

『実践日本語コミュニケーション検定ガイドブック』

ウイネット出版

<図4> 使用教材

3) PJCにおけるCan doリストは、筆者らが開発・監修を行っている。またPJCの概要、およびCan doリストの全容については<https://www.sikaku.gr.jp/c/pjc/introduction/>を参照のこと。

4. 分析と考察

既述のように「ビジネス日本語」では、当該科目のテキストブックである『実践日本語コミュニケーション検定ガイドブック』に従って14回の授業を行い、受講生は全てのユニットを学習した。その1週間後の定期テスト期間中に、準拠した模擬試験を使用して、聴解、聴読解を含む80分の定期試験を実施した。聴読解とは、問題文と会話文を音声で聞き、質問文と選択肢が文字で提示される問題形式のことである。PJCのCan doリスト、模擬試験の構成と問題数の概要は以下の通りである。

<表5> PJC Can doリスト

基礎知識	
1 社会人としての心構え	求められる勤労意識 求められる就業マナー 企業内コミュニケーションの重要性
2 人間関係の作り方	2-1 コミュニケーションを取る際の留意点 2-2 敬語 2-3 効果的な伝え方 2-4 話の組み立て方 2-5 ビジネスにおける指示の受け方・確認の仕方 2-6 あいづちの打ち方 2-7 依頼の断り方 2-8 日本文化特有のコミュニケーション
3 効率的な仕事の進め方	3-1 報告・連絡・相談 3-2 PDCAサイクル 3-3 仕事の優先順位 3-4 来客対応 3-5 電話対応 3-6 アポイントメント 3-7 名刺交換 3-8 Eメール
事例・演習	
1 来客対応 2 電話対応 3 報告・連絡・相談 4 他社訪問 5 接遇・接客 6 クレーム対応 7 会議・打ち合わせ 8 面接	

<表6> 模擬試験の概要

Part1. 基礎知識編	四択の読解問題	18問
Part2-1. 事例編	四択の聴解問題（音声あり）	16問
Part2-2. 事例編	四択の聴読解問題（音声あり）	16問

模擬試験は表6のような構成の計50問であり、試験時間は80分で行われた。模擬試験がビジ

ネス日本語に特化しており、かつJLPTスケールでN2以上の学習者を対象としているレベルの中で、6名の全問題の平均正答率は76%と比較的高く、当該プログラムに参加している学生達の学習内容、および日本での就職に向けた高いモチベーションが窺える。76%の正答率は、PJC公式の評価基準において「B+ (71%~80%)」に相当し、「日本語を使用したビジネスの場面において、あらゆる状況でおおむね適切なコミュニケーションを取ることができる。」とされるレベルである。

まず、正答率が100%と高かった問題は「社会人としての心構え 就業マナー」「質問の仕方」「名刺交換(説明)」「電話応対(取り次ぎ不可の具体例)」「他社訪問 受付での適切な対応」「クレーム対応(気持ちを受け止める・迅速に対応)」「意見を決めかねる時の返答法」「面接 学生時代に力を入れたこと(ガクチカ)の質問に対する返答(大変だった点)」「電話対応(名前を言わない場合の対処の仕方)」「上司からの依頼:断り方」「接遇・接客客の要望に応えられない場合の対応」「クレーム対応」「会議・打ち合わせの際の会議資料の準備」である。これらの問題は、実際に仕事をしてみなければ分りにくい項目を含む一方で、外国人か日本人かという文化や社会的背景の違いや影響を受けず「普通ならこうするだろう」とイメージできるような項目(「質問の仕方」「名刺交換(説明)」「上司からの依頼:断り方」など)、また日本での大学生活における学内外の経験(アルバイトなどの社会経験を含む)から実際に企業で働いていなくとも分かる項目(「社会人としての心構え 就業マナー」、「面接 学生時代に力を入れたこと(ガクチカ)の質問に対する返答(大変だった点)」「接遇・接客 客の要望に応えられない場合の対応」「会議・打ち合わせの際の会議資料の準備」など)が大部分を占める。

一方で、この中で個別の問題において平均正答率が50%以下であった内容が下記の表7である4)。正答率50%の問題が半数である3名、33.3%の問題に至っては三分の二にあたる4名が誤答したことを意味している。

<表7> 試験結果

解答番号) 問題種別	正答率	Can doリスト番号) 内容
6) 基礎知識編	50.0%	2-2-5) 挨拶+敬語
8) 基礎知識編	50.0%	2-4) 変更事項を伝える順序
13) 基礎知識編	50.0%	2-2-8) 対人コミュニケーションの留意点
16) 基礎知識編	33.3%	3-5-2) 電話の取り次ぎ方
19) 事例編 [聴解]	50.0%	3-4-4) 来客対応: 挨拶、基本ステップ
41) 事例編 [聴読解]	50.0%	3-6-1) 他社訪問: アポイントメントを取る際の適切な対応

4) 本研究では、ビジネス日本語のCan doにおいて、どのような部分が達成しやすいのか、あるいは達成しにくいのかについて、その一端を明らかにすることが目的のため、正答率が66.7%以上のものは、表7で取り上げない。

42) 事例編 [聴読解]	50.0%	3-6-3) 他社訪問：アポがある取引先を訪問する際の適切な対応
48) 事例編 [聴読解]	50.0%	7-3) 司会：会議進行
49) 事例編 [聴読解]	50.0%	8-1) 面接：知らないことについて聞かれた際の返答の仕方
50) 事例編 [聴読解]	33.3%	8-1) 面接：面接官の質問の意図
全体平均（正答率）	76.0%	

まず、学生達に誤答の多かった問題は、基礎知識編（読解）から事例編（聴解・聴読解）まで全体に及んでいるため、出題形式による影響は少ないと考えることができる。その上で、正答率が50%以下の問題を表6のCan doリストをもとに分類すると、以下のように整理できる。

<表8> 誤答した問題の分類

日本文化特有のコミュニケーション（敬語、挨拶などを含む）	企業内や取引先、現場での実際の仕事、作業、やりとりなど実務面に関するコミュニケーション
2-2-5、2-2-8、8-1	2-4、3-4-4、3-5-2、3-6-1、3-6-3、7-3

表8を見て分かる通り、敬語や挨拶を含む日本語・日本文化特有のコミュニケーションに関する問題が外国人である受講生たちにとって難しいという当然の結果が出ている。これは、彼らが将来的に高度外国人材となるであろうこと、そして、高度外国人材が「言語に関する業務を遂行している」（葦原2024）という実態に照らせば、業務遂行の基礎となる敬語や挨拶を含む日本語・日本文化特有のコミュニケーションに問題を抱えていることは、憂慮すべき事実であり、ビジネス日本語教育の就労準備段階において解決すべき問題であると言えよう。一方で、同じく誤答が多かったのは企業や現場での実際の仕事や作業、やりとりなど実務面のコミュニケーションに関する事項である。これは、言い換えると受講生たちがまだ経験した事のない実務面の具体的な事項、すなわち「電話の取り次ぎ方」、仕事の際の話の組み立て方に関する「変更事項を伝える順序」、来客対応の7大用語とTPOに応じた挨拶や対応に関する「来客対応」、「他社訪問」、会議の進行と関わる「司会」などについて、経験もない上にイメージも作りにくく難しいということが明らかになった結果である。つまり、ビジネス日本語教育におけるCan doの達成について、これらの内容を充実させるとともに、イメージしやすく、かつ追体験できるような機会を増やしていくことが望まれるとすることができるだろう。また、こうした機会の設定においても、その設計には十分な教育的配慮が必要である。Robinson(2011)の「三つの構成要素から成るタスクの枠組み(the Triadic Componential Framework)⁵⁾」内の「タスクの複雑さ(Task Complexity)」によると、「今ここ(±here and now)」や「視点取得(±perspective-taking)」は認知的/概念的要求度(cognitive/conceptual

5) 日本語訳は全て小柳(2025)による

demands) が高いほど複雑さが上がるとされる。実際のビジネス場面では、「今ここ」ではなく「未来」かつ「遠隔」の状況や、「私/弊社の立場」ではなく「お客様/御社の立場」のような「視点取得」が求められる認知的/概念的要求度が高い言語活動が頻繁に行われている。そのため、実際のビジネス場面に対応できる能力を習得するには、ビジネス日本語教育の実践において、目標が「今ここ」であり「視点取得」がしやすくなるような一人称の課題から着手し、段階的に認知的/概念的要求度を上げていくような課題設定と、それに対応した練習の積み重ねが必要となるだろう。また、同時にビジネス日本語を担当する教員にもこうした機会を学生達に提供できる知識とスキルが少なからず求められるとも言える。

5. おわりに

本研究では、ビジネス日本語に関する教材と公式検定であるPJCが一体化した内容の授業実践、その成果であるテストの結果を比較、分析することによって、ビジネス日本語のCan doにおいて、どのような部分が達成しやすいのか、あるいは達成しにくいのかについて、その一端を明らかにした。PJCは日本での生活に必要とされる「実践的な日本語」のうち、日本語を適切に使いこなし、相手・状況に応じて話題や表現を取捨選択できる能力をビジネスで必要とされる場面から評価・測定する内容である。言い換えると、企業で即戦力となる人材に成長するための日本語力を習得できるというビジネス日本語に特化した特徴を有する検定である。このため、本研究はビジネス日本語教育の分野に具体的、かつ明示的な事例を挙げ、実際の教育における参考事例を示すことができたと言えるだろう。今後は、受講生の数に関して定量的な分析を行い、傾向の精緻化を目指すことを課題としたい。

【付記】

本稿は、2025年9月に韓国中央大学校で行われた韓国日本語学会第52回国際学術大会で発表した「大学におけるビジネス日本語の授業実践と受講生のCan doの習得について」(磯野・内山)を加筆、修正したものである。貴重な意見やアドバイスをくださった方々に感謝申し上げます。

【参考文献】

- 磯野英治・内山百合子(2025)「大学におけるビジネス日本語の授業実践と受講生のCan doの習得について」『韓国日本語学会第52回国際学術大会予稿集』韓国日本語学会 pp.243-251
- 葦原恭子(2014)「ビジネス日本語Can-do statements」 <<https://business-japanese-cando.jp/>> (2025年12月25日閲覧)

- 葦原恭子(2024)「高度外国人材に求められる仲介能力とは—質的・量的調査法を用いたCan-do statementsの構築—」『CEFR-CVの「仲介」と複言語・複文化能力』凡人社 pp.45-68
- 葦原恭子・小野塚若菜(2014)「高度外国人材のビジネス日本語能力を評価するシステムとしてのビジネス日本語Can-do statementsの開発—BJTビジネス日本語能力テストの測定対象能力に基づいて—」『日本語教育』第157号 公益社団法人日本語教育学会 pp.1-16 (平成22~25年度日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究(C)「外国人のビジネス日本語能力の評価に関する基礎研究—評価システムの構築をめざして—」課題番号22520535 研究代表者葦原恭子)
- 奥田純子(2015)「留学生への就職支援としての日本語教育—何が学ばれればいいのか?—」『留学交流』2015年12月号Vol.57 独立行政法人学生支援機構 pp.13-22
- 株式会社キャリアタス(2025)「外国人留学生 / 高度外国人材の採用に関する調査」結果レポート(2024年12月調査) <https://www.career-tasu.co.jp/wp/wp-content/uploads/2025/01/202412_kigyou-global-report.pdf> (2025年8月5日閲覧)
- 株式会社サーティファイ(2025)「実践日本語コミュニケーション検定PJC Can doリスト」 <<https://www.sikaku.gr.jp/c/pjc/introduction/criteria/>> (2025年12月25日閲覧)
- 公益財団法人日本漢字能力検定協会(2018)「BJTビジネス日本語能力テストに関するCan-do statements調査研究事業報告書(2018年度)」 <https://www.kanken.or.jp/bjt/survey_reports/data/survey_reports_2018.pdf?02> (2025年12月25日閲覧)
- 公益財団法人日本漢字能力検定協会(2020)「BJTビジネス日本語能力テストに関するCan-do statements調査研究事業報告書(2019年度)」 <https://www.kanken.or.jp/bjt/survey_reports/data/survey_reports_2019.pdf> (2025年12月25日閲覧)
- 厚生労働省(2020)「就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール」 <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18220.html> (2025年9月8日閲覧)
- 古賀万紀子(2024)『「ビジネス日本語教育」から「キャリア日本語教育」へ:「自分なりの日本語」の構成をめざす対話活動の実践』ココ出版
- 小柳かおる(2025)『第二言語習得研究とタスクベースの言語指導—課題遂行能力を伸ばす日本語教育をめざして—』くろしお出版
- 近藤彩(2014)「日本語非母語話者と母語話者が学びあうビジネスコミュニケーション教育—ダイバーシティの中で活躍できる人材の育成に向けて—」『専門日本語教育研究』16巻 専門日本語教育学会 pp.15-22
- 二瓶知子・古川智樹・池田聖子(2025)「ビジネス日本語Can-do 記述の妥当性に関する質的研究—外国人社員の自己評価と日本人上司の他者評価の比較を通して—」『2025年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会 pp.328-333
- 文化庁(2022)「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会「日本語教育の参照枠」補遺版の検討に関するワーキンググループ(第3回)議事録」 <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/nihongo_sansyo_hoi/wg_03/pdf/93841001_02.pdf> (2025年12月25日閲覧)
- 堀井恵子(2025)「ビジネス日本語教育研究は何を目指すのか 再再考—先行研究の検討から—」『BJジャーナル』第8号 pp.13-22
- 堀井恵子・向山陽子(2013)「学習目標達成度測定のためのビジネス日本語Can-Do statementsの開発」『2013年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会 pp.313-314

- 牧野成一監修(2023)『実践日本語コミュニケーション検定ガイドブック(第2版)』サーティファイコミュニケーション能力認定委員会・ウイネット出版
- 松崎真日・磯野英治・検校裕朗(2022)「映像で学ぶキャリア—日韓の学生が専攻言語を生かすために—」
<<https://www.youtube.com/watch?v=AfxzYV1C4Fs>>(2025年12月25日閲覧)
- 松崎真日・磯野英治・検校裕朗(2024)「外国語専攻教育におけるキャリア支援のためのビデオ教材の制作と活用—韓日の大学教育での実践—」『日本學報』第140輯 韓國日本學會 pp.87-100
- Robinson, P.(2011) Second language task complexity, the Cognition Hypothesis, language learning, and performance, in Robinson, P.(ed.), *Second Language Task Complexity: Researching the Cognition Hypothesis of language learning and performance*, John Benjamins Publishing Company, pp.3-37

〈 요 지 〉

일본어 교육을 위한 Can-Do 프레임워크의 개발과 수업 적용

본 연구는 공식 비즈니스 일본어 능력 평가 시험인 실용 일본어 커뮤니케이션 테스트(Practical Japanese Communication Test, PJC)의 개발자가 제시한 Can-Do 리스트 항목 가운데, 학습자가 비교적 쉽게 습득하는 항목과 습득에 어려움을 겪는 항목을 규명하는 것을 목적으로 한다. 이를 위해 수업 현장에서의 교수·학습 실천과 PJC 모의시험 결과를 비교·분석하였다. 분석에 활용된 시험 데이터는 일본 문부과학성(Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)의 승인을 받은 유학생 취업 촉진 프로그램의 하나로 개설된 학부 수준의 「비즈니스 일본어」 과목에서 수집되었다. 학습자들은 PJC에 연계된 교육 과정을 모두 이수한 후 PJC 모의시험에 응시하였다. 시험 결과 분석을 통해, 정답률이 높은 항목은 문화적·사회적 배경 차이에 크게 영향받지 않으며 개념화가 쉬운 과제이거나, 일본 기업에서의 실제 근무 경험이 없더라도 일본 대학에서의 교내·교외 생활 경험을 바탕으로 이해할 수 있는 항목들로 구성되어 있음을 확인하였다. 반면, 정답률이 낮은 항목은 높임말 사용이나 인사 표현과 같이 일본어 및 일본 문화에 특유한 커뮤니케이션과 관련된 항목, 그리고 실제 기업이나 직업 현장에서의 업무, 작업 수행, 대인 상호작용을 포함하는 실무 중심의 직장 내 커뮤니케이션 항목들이었다. 이러한 결과는 비즈니스 일본어 교육에서 학습자가 어려움을 겪는 영역에 보다 중점을 둘 필요가 있음을 시사하며, 동시에 학습자가 관련 상황을 구체적으로 상상하고 경험적으로 접근할 수 있는 학습 기회를 확대할 필요성을 제기한다. 아울러 이러한 학습 기회를 효과적으로 제공하기 위해서는 비즈니스 일본어 교육을 담당하는 교원이 충분한 전문 지식과 교수 역량을 갖추는 것이 요구된다. 향후 연구에서는 더욱 많은 학습자를 대상으로 한 양적 분석으로 본 연구에서 확인된 경향을 더 정교화하고 검증하고자 한다.

논문분야 : 비즈니스 일본어 교육

키워드 : 비즈니스 일본어, Can-Do 목록, 실용 일본어 커뮤니케이션 테스트, 진로 지원

■ 이소노 히데하루(磯野英治)

名古屋商科大学 国際学部 教授

hisono@nucba.ac.jp

■ 우치야마 유리코(内山百合子)

南山大学 外国人留学生別科 専任語学講師

uchiyama@nanzan-u.ac.jp

■ 投稿日	2026년	12월	27일
■ 審査開始	2026년	1월	16일
■ 審査完了	2026년	1월	31일
■ 掲載確定	2026년	2월	18일